



2023年12月12日

米国の即時決済システム FedNow の稼働と今後の見通し

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 潮田玲子

米国の中央銀行にあたる連邦準備制度（Fed）が、7月20日に即時決済システム「FedNow Service」（以下、FedNow）の稼働開始を発表してから早4カ月が経過した。FedNowはFedが構築、運営し、米国における個人間や企業間等の決済を24時間365日、即時グロスベースで完了させるシステム（RTGS）である¹。利用にあたっては、送金人及び受取人双方の取引金融機関がFedNowに参加している必要がある。個人や企業が決済する際に必要なモバイルアプリやウェブサイト等のユーザーインターフェースは各参加金融機関が独自に開発、提供し、送金手続きや手数料の有無等のサービス内容もそれぞれで異なる。FedNowにはあらゆる規模の預金取扱金融機関が参加可能で、稼働当初は米財務省財政サービス局及び35の銀行や信用組合が参加した。12月4日時点では314まで増加し²、Fedは最終的に米国内に1万超ある全ての金融機関の参加を目指している。

FedNow開発の目的は、銀行預金を用いた即時決済のシステムを国内全ての金融機関に対し公平に利用できるようにすることである。米国にはFedNowと同様のシステムとして、既に民間機関The Clearing House（TCH）運営のReal Time Payment Network（RTP）が2017年より稼働しているが、イノベーションの促進等に向け、銀行ネットワークが限られる民間システムのみでは国内全ての金融機関に即時決済というサービスを効率的に公平に提供することは困難とのFedの判断から、FedNowの提供に至ったものである³。

FedNowとRTPの相違点の1つとして、運営主体の違いに起因する金融機関同士の決済モデルが挙げられる。RTPの場合ニューヨーク連邦準備銀行にある参加金融機関の共同口座（RTP共同口座）⁴を通して決済されるのに対し、FedNowでは同行にある参加金融機関自身の中央銀行口座（マスター口座）を活用する。RTP共同口座はマスター口

¹ 例えばFedの既存の小口決済システムFedACHの場合、送金が完了するまで少なくとも1営業日はかかっている。

² <https://www.frb services.org/financial-services/fednow/organizations>

³ <https://www.federalreserve.gov/paymentsystems/fednow-additional-questions-and-answers.htm>

⁴ 参加金融機関が共同で保有、TCHが管理。

図表 RTPとFedNowの比較

	RTP Network (RTP)	FedNow Service (FedNow)
運営主体	The Clearing House (TCH)	米連邦準備制度 (Fed)
稼働開始	2017年11月13日	2023年7月20日
稼働時間	24時間365日	24時間365日
取引限度額	100万ドル/件	50万ドル/件
国際規格	ISO 20022	ISO 20022
参加者	預金取扱金融機関等 (TCHへの加盟は不要)	預金取扱金融機関等
参加者数	461 (12月7日HP閲覧時点)	314 (12月4日時点)
参加者間の 決済モデル	ニューヨーク連邦準備銀行にあるRTP決済用の参加者共同口座を通じて即時グロス決済 (RTGS)。決済にあたり、各参加者による流動性の事前積立が必要。	ニューヨーク連邦準備銀行にある参加者の中央銀行口座 (マスター口座) 間で即時グロス決済 (RTGS)。事前の流動性積立は不要。

(資料) 米連邦準備制度 (Fed)、The Clearing House (TCH) 等ホームページより国際通貨研究所作成

座とは別の口座であるため、RTP 決済にあたっては流動性の事前確保及び残高のモニタリングが必要になる。FedNow のリリースはまだ第 1 段階で、今後は不正防止ツールの追加や口座・取引情報へのアクセス向上を通じたリスク管理及びシステム運用が強化される予定⁵。RTP を含め、他の民営の即時決済システムとの相互運用やクロスボーダー決済への利用に関しては、引き続き検討される⁶。

参加金融機関にとって即時決済システムは金融機関同士の債務や短期の信用リスクが発生しないという利点がある一方で、とくに中小の金融機関は大手中心で構成される TCH によらないシステムを望む傾向にあることから⁷、今後は FedNow への参加の増加が見込まれる。FedNow では 24 時間 365 日の常時稼働に必要な決済システムや会計処理、バックオフィスの業務態勢等の見直しが求められるため、技術面、運営面の負担から早期の導入は難しそうだが、中銀が幅広い金融機関に提供する安全で中立的なプラットフォームであり、米国での銀行預金を用いた決済の効率化が進展するとみられる。現在、RTP を決済インフラとする即時送金アプリでの不正被害を受けて参加金融機関が対策を求められている中⁸、FedNow のさらなる普及は、今後アップデートされるサービスの内容や即時決済に対する個人や企業等エンドユーザーの需要の大きさにもよるだろう。2022 年の米国における決済手段のシェアをみるとクレジットカード 31%、デビッ

⁵ <https://www.fbservices.org/news/press-releases/100323-fednow-service-milestone-with-more-than-100-participating-organizations>

⁶ <https://www.clevelandfed.org/collections/speeches/2023/sp-20230712-update-on-the-federal-reserves-instant-payments-service>

⁷ <https://www.ft.com/content/dcc83529-5659-4d96-8ddf-83351b060e18>

⁸ <https://www.reuters.com/technology/cybersecurity/payments-app-zelle-begins-refunds-imposter-scams-after-washington-pressure-2023-11-13/>

トカード 29%、現金 18%、電子小切手 13%、その他 9%だが⁹、今後 FedNow が米国の個人や企業等の決済手段にどのような影響を与えるのかが注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

⁹ <https://www.frbervices.org/news/fed360/issues/061523/cash-2023-diary-consumer-payment-choice>